

書評 01

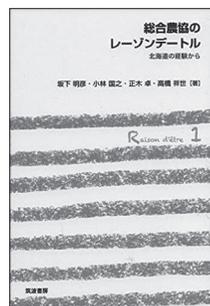
著者 坂下明彦・小林国治・正木卓・高橋祥世

『総合農協のレーゾンデートル 北海道の経験から』

筑波書房 / 2016 年 7 月刊 / 128 ページ / 1200 円 + 税
ISBN 978-4-8119-0489-4

評者：山野 薫

京都大学大学院農学研究科博士後期課程



本書は、農林中央金庫によって北海道大学に設置された寄付講座「協同組合のレーゾンデートル研究室」の企画によって出版された。「レーゾンデートル」とは存在意義や存在価値という意味のフランス語である。北大農学部には、日本で唯一、協同組合に特化した研究を行う「協同組合学研究室」があり、日本の多くの大学で協同組合学の講義自体がなくなりつつある昨今においては、非常に貴重な存在となっている。協同組合のレーゾンデートル研究室は協同組合学研究室のさらなる充実を図るように位置づけられており、農林中金が同研究室を北大に設置した理由について、筆者は「もうちょっと協同組合の意義を社会にアピールせよとの意向の表れであろう」(P127)と記している。

このように、社会的にも高い期待が寄せられている研究者たちが、本書では協同組合のなかでも総合農協（農業協同組合のうち、営農指導事業、生産資材や日用品を調達する購買事業、農産物を卸売市場などに販売する販売事業、生命保険・年金といった共済事業、貯金・融資といった信用事業など、複数の事業を総合的に行う組合のこと。信用事業や共済事業を行うかどうかで「専門農協」と区別される場合が多い。）に焦点を当て、北海道の農業・農協が辿ってきた経緯や経験をもとにその存在意義（＝レーゾンデートル）を明確にし、現在の農政、とりわけ、2015年に成立した「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（改正農協法）」を非

常に鋭い舌鋒で批判している。

それでは、章ごとの内容を簡単に紹介しよう。第Ⅰ章「農協の組織改革と外圧の歴史」では、農業改革が70～90年代前半の自主的組織再編段階、90年代中盤～2010年代前半の事業改革段階、2015年改正農協法成立以降の総合農協解体段階、という3段階を経てきたことを整理している。そして、それぞれの段階において農協改革がどのような政治的、経済的圧力の影響を受けてきたかも併記している。

第Ⅱ章「改正農協法を斬る」では、改正農協法の最重要ポイントに、「組合は、その事業を行うに当たっては、農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならない」という文言が追加されたことを挙げ、この文脈の言わんとすることをつまびらかにしている。さらには、この改正農協法によって示された将来の農協像は、日本の農協が試行錯誤の末に築いてきたこれまでのものとは相当矛盾していることと、総合農協自体を否定することになることを、徹底的に批判的な視点から指摘し、日本の農協の行く末を憂いている。

第Ⅲ章「事業の総合性とその発展」では、日本の総合農協の発展の様子を信用事業の成長過程に即して整理し、実際に北海道の農協は信用事業を起点にどのように生産部会や作業受託組織を発達させてきたかを紹介している。また、日本と同様の気候風土のもとで、日本の影響を受けて発展した韓国・台湾の総合農協について

も、その組織形態や信用事業の位置づけ方、農協改革の方向性などを示し、日本の農協が他の東アジア諸国の農協とは大きく乖離した方向に向かっていることを指摘している。

第Ⅳ章「北海道から総合農協の役割を考える」では、北海道は他の府県とは異なる独自の営農指導の体制をとっていることや、ホクレン（購買事業と販売事業を扱う県段階での連合会）が北海道の農業の発展に寄与してきたこと、信用事業と購買事業や営農指導事業との関係に着目し、北海道における農協の主要事業（営農指導事業、購買事業、販売事業、信用事業）の変遷を丁寧に追うことによって、農協の事業展開が農家の営農の進化と一体になったものであり、営農の総合性や多様性に対応してきていることを示している。

第Ⅴ章「営農・生活事業を両輪とする北海道型総合農協へ」では、農産物の供給過剰、農業者の高齢化といった時代の流れを受けて、これまで中心としてきた営農に関わる事業だけでなく、地域や生活に関わる事業も今後重視していくべきものと位置づけ、2本の軸を持つ総合農協として飛躍を遂げるための考察を行っている。准組合員の存在と事業利用の実態、共済事業に端を発する地域インフラ形成主体としての農協の役割、生活事業の具体的な担い手として期待される女性部・青年部の現状と課題、といったことを切り口とし、「営農・生活事業を両輪とする北海道型総合農協」（P70）の姿を描いている。

本書では、北海道の農協が当時の農業や農業者をとりまく環境にどのように寄与してきたのか、その歴史を丁寧にひも解くことによって、タイトル通り、総合農協の存在意義を浮き彫りにしている。それは北海道農協史としても大変に貴重なデータであり、農協に対する逆風が加速している今日において、本書が持つインパクトは社会的にも学術的にも大きい。

ただ、全体的に年表などの図表が少なく、文

章だけでは農業や農協の歴史を追いづらいことが気になった。農協の組織形態についても、当時の様子を表した図などが適宜挿入されていればより読みやすくなり、理解も助けられたであろう。事業内容や単協と連合会の関係など、農協の基本的な知識についての説明も最小限に留められているため、どちらかといえば、農協について一定の知識を持った読者を対象としているのかもしれない（本稿では内容を正確に伝えるため、お節介を承知で、本誌読者の多くには馴染みが薄いと思われる用語には評者による説明を付した）。また、北海道といういささか特殊性を持つ地域を事例に取り上げているため、一般化するための解説も若干欲しいところである。

とはいえ、生協関係者が本書から学ぶところも多い。筆者は、「農協の最大の機能は信用事業を軸として経済事業（購買事業と販売事業を合わせたもの）を関連付ける総合性にある」（P29）との立場から、農協が総合的に事業を行うことの有効性を強調し、さらにその機能を強化していくために、今後とり得る事業展開の方向性にも言及している。ここで議論された農協の総合的な事業展開の有効性と方向性は、同じ協同組合である生協にも通ずると考える。そもそも、特に購買生協は、生活全般に関わる事業を行うという視点を古くから持ち合わせており、それが現在のような事業の多様化にもつながっている。しかし、今一度考えたいのは、生協の場合、「生活全般に関わる」というキーワードの下での事業の多様化が先行し、組織形態として特定の軸を据えた事業同士の結び付きはあまり整理されてきていないのではないかと、いうことである。事業の多様化が進行しているからこそ、事業同士の結び付き方の整理と軸となる事業の設定、多様な事業展開をすることの有効性を打ち出していくことが必要となる。生協の“レーゾンデートル”を考える上でも示唆に富む一冊である。